

2021年2月16日

公正取引委員会
委員長 古谷 一之 様

日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

「取引の適正化」実現に向けた要請

連合は2021年春季生活闘争において、誰もが安心・安全に働くことのできる環境整備と分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組み、「感染症対策と経済の自律的成長」の両立と「社会の持続性」の実現をめざすこととしています。

新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、社会・経済活動の抑制が長期化する中で、経営基盤の脆弱な中小・小規模事業者の倒産や廃業等が増加しており、雇用と生活の危機に瀕している労働者・生活者が増加しています。

連合としても、雇用の維持・創出に政府・経営者団体とともに尽力している所ですが、一方で、今回のコロナ禍を理由とした契約不履行や適正なコスト負担を伴わない発注など、不適切な事例の相談も寄せられています。

本年4月からは中小企業にも「同一労働同一賃金」の適用が始まりますが、「時間外の上限規制」と合わせ、真に中小企業の生産性向上と「働き方改革」の実効性を担保するには「取引の適正化」が不可欠です。中小企業で働く者のやりがい・働きがいを高めていくためにも、中小企業の経営基盤が強化につながる下記の点について要請いたします。

記

1. 中小企業のみならず、親事業者を含めた経営者や契約担当者、さらには広く従業員に対して、下請代金支払遅延等防止法等の法令やルールに係るさらなる周知・理解の徹底をはかること。
2. 下請法違反の未然防止策等を通じて下請取引の適正化をはかり、「消費税価格転嫁等対策」を含む、公正取引委員会所管の法令違反の取り締まりの強化や相談機能の充実をはかるための措置を講ずること。
3. 「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への『しわ寄せ』防止のための総合対策」にもとづき、働き方改革の実現に向けて、下請法違反事例に対しては、所管法令に則り対処すること。
4. 事業者とフリーランスとの取引に係る関係法令の適用関係や問題行為等、事業者に対してガイドラインの周知をはかり、実効性を確保すること。

以 上